別記　　（Ａ４）
様式第二十五号（第七十九条関係）

添　付　書　類　（１）

誓約書

（　　商　　号　　又　　は　　名　　称　　）は、

不動産特定共同事業法（平成６年法律第77号）第59条第４項

に掲げる事項に該当しない者であることを誓約します。

＿＿＿＿年＿＿月＿＿日

商 号 又 は 名 称

本 店 所 在 地

代 表 者 氏 名

金融庁長官
国土交通大臣　殿

（Ａ４）

添　付　書　類　（２）

役員が法人である場合の当該法人及び当該役員の職務を行うべき者

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

フ　リ　ガ　ナ 法人の商号又は名称	
フ　リ　ガ　ナ 氏　　名	
住　　所	

（Ａ４）

添　付　書　類　（３）－１

略　歴　書

(フリガナ) 氏名			
職名		生年月日	年　　月　　日
住所			

略歴	期　間	従事した職務の内容
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	

賞罰	年　月　日	賞罰の内容
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	

上記のとおり相違ありません。

＿＿＿＿年＿＿月＿＿日

氏名

（Ａ４）

添　付　書　類　（３）－２

法　人　の　沿　革

フリガナ 商号又は名称		
フリガナ 代表者の氏名		
住所		電話番号（　　）　　－
設立年月日		
設立の経緯		
設立後の経緯	年　月	沿革の内容
賞罰	年　月	賞罰の内容

上記のとおり相違ありません。

＿＿＿＿年＿＿月＿＿日

代表者氏名

（Ａ４）

添　付　書　類　（４）

適格特例投資家限定事業の業務を執行するための組織に関する事項

記載要領

１　　各面共通事項

① 「電話番号」の欄には、市外局番、市内局番及び番号ごとにそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、記入すること。

（記入例）03-5253-8111

② １枚で記入しきれない面がある場合には、当該面と同じ様式の書面に記入して、その書面を当該面の次に添付すること。

③ 添付書類（３）－１は、役員（法人であるものを除く。）、不動産特定共同事業法施行令（平成６年政令第413号）第14条で定める使用人の１人１人についてそれぞれ作成すること。なお、「賞罰」の欄は、不動産特定共同事業法（平成６年法律第77号。以下「法」という。）第６条第10号ロからルまでのうち該当するものを全て記入すること。

④ 添付書類（３）－２は、役員が法人である場合に、当該法人について作成すること。なお、「賞罰」の欄は、法第６条第３号、第５号、第７号及び第９号のうち該当するものを全て記入すること。

⑤ 添付書類（４）は、適格特例投資家限定事業の業務を執行するための組織に関する事項としては、組織図及び各組織が担当する業務の概略、重要な業務を担当する者の知識及び経験などを記載すること。